

浜の活力再生プラン
令和7～11年度
(第3期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	野見地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 奥崎 生至 (野見漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	野見漁業協同組合、須崎市、高知県水産振興部中央漁業指導所
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>地 域：須崎市（野見地区）</p> <p>漁業の種類：魚類養殖漁業（11 経営体）、一本釣り漁業（5 経営体）</p> <p>刺網漁業（2 経営体）、採貝漁業（1 経営体）</p> <p>漁業者数：28 名（兼業含む）</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>高知県中央部に位置する本地域は、リアス式の内湾であり波浪の影響を受けにくい静穏な湾でありながら、湾口部は広く海水交換が良いという条件を備えている。また、沖合を黒潮の分流が流れるため、一年のほとんどの時期で温暖な海域となっている。</p> <p>当地区の主な漁業は温暖な海域という特長を生かしたマダイ、カンパチ等の養殖業であり、兼業で沿岸・沖合の釣漁業、定置網漁業、刺網漁業、採貝漁業等も行われているが、近年は燃料費や飼料費の高騰より、漁業経営は厳しい状況にある。</p> <p>野見地区においては、多くの養殖業者が家業として親子で養殖業を営んでおり、養殖技術の普及及びノウハウの蓄積、若手後継者間での情報共有が地域レベルで密に行われており、若手後継者も育ちつつある。</p> <p>カンパチ養殖においては、従前より赤潮による漁業被害やハダムシ及び白点虫の寄生による品質の劣化や斃死が問題となっている。ハダムシの防除のためには淡水浴が効果的であるが、人件費や用水（淡水）の費用がかさむ等の課題がある。</p> <p>そうした状況の中、漁業経営の改善と野見地区の養殖業及び地域の活性化を目的に、地元養殖業者は野見産養殖魚の品質向上や知名度向上、販路拡大等の取組みを行っている。</p> <p>(参考) ※ハダムシの寄生と淡水浴：ハダムシはカンパチに多い寄生虫で、これが寄生す</p>
--

ると体表に違和感が出るためにカンパチが網に肌をこすりつけ、体表の擦れによる品質の劣化が著しくなる。さらに放置した場合には擦れた箇所から感染症が起り、斃死に至ることもある。カンパチの体表に寄生したハダムシを除去するため、カンパチを淡水に5分程度浸漬する「淡水浴」を行う。通常、月に1～2回の頻度で行われるが、水代や人件費等の経費負担が大きいため、漁業経営上の課題にもなっている。

(2) その他の関連する現状等

■地域イベント

野見地域が含まれる須崎市周辺では、「メジカの新子祭り」、「須崎のサカナ文化祭」などいくつかの漁業に関連した地域イベントが開催されており、地域内外を問わず客が来場し、地域水産物のPRに貢献している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第2期浜の活力再生プランの成果および課題をふまえ、第3期の浜の活力再生プラン基本方針として、前期の取組を継続・拡大しつつ、地域漁業の根幹となる魚類養殖業を主として、以下のとおり取り組む。

■漁業収入向上の取組み

○カンパチ及びマダイの薄飼い技術の向上

- ・養殖業者はカンパチ及びマダイの薄飼いの取組について、漁業者が集まる会にて定期的な情報交換を行い、薄飼い技術の向上に取り組む。技術向上に伴い、魚病の発生を低減することで給餌休止の期間を短縮し、高単価となる早期出荷を図る。
- ・従前までの養殖業者の廃業に伴い、養殖漁場に空きがあることから、漁業者は飼育施設を増設してカンパチの飼育尾数の増加を行い、生産額向上を図る。

○加工会社と連携した、養殖産地としての知名度向上と販路の拡大

- ・加工業者は漁業者及び漁協と連携して、地域養殖魚の加工品の生産販売を継続して行う。
- ・加工業者は直販ECサイトによる販売やふるさと納税の返礼品の出品を通して、知名度向上と販路拡大を図る。また、コロナ禍以降参加できなかった商談会やシーフードショーへ

参加し、新規顧客獲得を図る。

○漁場環境保全を目的とした休餌日の継続

- ・養殖業の主な漁場となる野見湾では毎年赤潮が発生し、漁業被害が問題となっている。そのため養殖業者は、引き続き木曜日と日曜日の両日を休餌日として設定し、漁場環境の環境負荷を低減することで、養殖魚の大量斃死の原因となる赤潮の発生予防に取り組む。

○野見湾周辺の大谷、野見、須崎釣、錦浦、須崎町漁協（以下、「5漁協」という）の採漁業における資源管理の取組

- ・ヒオウギガイ及びマガキガイは野見湾周辺における重要な漁獲物であるが、平成30年頃から水揚量が激減している状況にある。そのため、ヒオウギガイ及びマガキガイの採捕者を引き続き登録制とし、資源量増加に取り組むことで、野見湾周辺を主要漁場とする漁業者の将来的な所得向上を図る。

■漁業コストの削減

○セーフティネット、漁業共済「積立プラス」への加入

- ・漁業者は引き続きセーフティネット及び積立プラスに加入し、資材高騰中のリスク低減と漁業経営の安定を図る。

○省エネエンジン等への更新、省燃油活動の徹底

- ・漁業者は機関乾燥の際は省エネエンジンを導入し、船底清掃及び低速航行の励行、定期的な機関のメンテナンスを行い、燃油消費量の削減を行う。

○ハダムシ対策の効率化

- ・カンパチ養殖業者は、ハダムシ対策の省力化のため、従来の養殖生簀に使用されてきた化繊網から金属網への更新を行い、淡水浴作業回数の削減を図る。

○餌代高騰対策の取組

- ・養殖業者は飼育魚の成長に度合いに適した給餌を行うことで、給餌量の削減に取り組む。
- ・養殖業者は「補償成長」の取組を実施し、給餌量の削減に取り組む。
- ・マダイ養殖業者は低魚粉配合飼料を使用することで、餌料価格高騰の影響を低減し、生産コストの削減を図る。

■漁村の活性化のための取組

○新規漁業就業者の確保、指導

- ・養殖業者及び漁協は県や国の支援制度を活用して、新規漁業就業者の獲得を図るとともに、新規漁業就業者に対しては指導者として適切なサポートを行い、定着を図る。

(3) 資源管理に関する取組

野見湾周辺のちょうたろう（ヒオウギガイ）、ちゃんばら（マガキガイ）を対象とする採貝漁業は、高知海区漁業調整委員会指示により平成27年より周辺漁協組合員（5漁協）の登録制となったのでこれを遵守する。また、採捕登録者は委員会に対し、操業日、漁獲量、漁

獲金額についての報告書を提出することを遵守する。

また、魚類養殖業において、漁場改善計画の取組みを遵守する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）5.0%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none">○カンパチ及びマダイの薄飼い技術の向上<ul style="list-style-type: none">・養殖業者はカンパチ及びマダイの薄飼いの取組を継続することで、養殖魚のストレス及び魚病リスクを低減、高成長を促進させ、高単価となる早期出荷に取り組む。また、定期的に漁業者間で養殖技術を共有し、地域の養殖技術のさらなる向上を図る。・カンパチ養殖業者は空き漁場を活用して、飼育施設の増設を行い、水揚額の増加を図る。 ○加工会社と連携した、養殖産地としての知名度向上と販路の拡大<ul style="list-style-type: none">・加工業者は漁業者及び漁協と連携して、地域養殖魚の加工品の生産販売を継続して行う。・加工業者は直販 EC サイトによる販売やふるさと納税の返礼品の出品を通して、知名度向上と販路拡大を図る。また、コロナ禍以降参加できなかった商談会やシーフードショー参加を検討する。 ○漁場環境保全を目的とした休餌日の徹底<ul style="list-style-type: none">・養殖業者は、引き続き木曜日と日曜日の両日を休餌日として設定し、漁場環境の環境負荷を低減することで、養殖魚の大量斃死の原因となる赤潮の発生予防に取り組む。 ○野見湾周辺の5漁協の採貝漁業における資源管理の取組<ul style="list-style-type: none">・高知海区調整委員会指示により、須崎湾周辺のヒオウギガイ（ちょうたろう）、マガキガイ（ちゃんばら）を対象とする採貝漁業は登録制となっており、これを遵守する。また、採捕登録者は漁獲報告を行う。また、専業又は操業日数が多い採捕登録者は漁獲量及び操業時間の記録を行うことで、資源量増加に取り組み、野見湾周辺を主要漁場とする漁業者の所得向上を図る。
--------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○セーフティネット、漁業共済「積立プラス」への加入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の高騰、魚価の低迷など、社会的影響によるリスクを低減するため、漁業経営セーフティネット構築事業、積立プラス等の漁業収入安定対策の活用を更に推進する。 <p>○省エネエンジン等への更新、省燃油活動の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早めるなどの減速航行を行う等の燃油消費量を削減する取組を継続する。 <p>○ハダムシ対策の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、カンパチ養殖におけるハダムシ対策の省力化のため、淡水浴回数の削減を目的として、従来の養殖生簀に使用されてきた化繊網から金属網に更新することを検討する。 <p>○餌代高騰対策の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、定期的に飼育魚の体側を実施することで飼育魚の成長状態に適した給餌を行い、給餌量の削減を図る。 ・養殖業者はAI、IoTを活用した新型給餌機の使い勝手や削減可能な費用について情報を収集する。 ・養殖業者は、餌の使用量削減と夏期の高水温の影響を低減するため、一定期間餌止めを行った後に給餌を再開することで通常飼育下では観察されない急成長を引き起こす「補償成長」の取組実施を検討する。 ・養殖業者は、マダイ養殖における魚粉・魚油価格に影響されない生産体制の確立を図るため、低魚粉配合飼料の使用を検討する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>○新規漁業就業者の確保、指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、養殖業者及び漁協は県や国の支援制度を活用して地域の若手人材を発掘するとともに県内外の就業者を募集する。また、新規漁業就業者に対しては指導者として技術研修を行い、担い手の習熟を支援することで、力強い漁業生産に資する人材の育成を図る。 ・漁業者及び漁協は、漁業研修生が地区外からの就業者の場合は特に頻繁に面談等を行い、漁業研修生が地元へ定着できるよう支援する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築支援事業(国)</p> <p>漁業収入安定対策事業(国)</p> <p>高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金(県)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業構造改革総合対策事業(国)</p> <p>高知県漁業就業総合支援事業(県)</p> <p>養殖業体質強化緊急総合対策事業(国)</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業(国)</p>

	水産物供給基盤機能保全事業（国） 浜の活力再生交付金（国）
--	----------------------------------

2年目（令和8年度）所得向上率（基準年比）10.1%

漁業収入向上 のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○カンパチ及びマダイの薄飼いの技術の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者はカンパチ及びマダイの薄飼いの取組を継続することで、養殖魚のストレス及び魚病リスクを低減、高成長を促進させ、高単価となる早期出荷に取り組む。また、定期的に漁業者間で養殖技術を共有し、地域の養殖技術のさらなる向上を図る。 ・カンパチ養殖業者は空き漁場を活用して、飼育施設の増設を行い、水揚額の増加を図る。 ○加工会社と連携した、養殖産地としての知名度向上と販路の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・加工業者は漁業者及び漁協と連携して、地域養殖魚の加工品の生産販売を継続して行う。 ・加工業者は直販 EC サイトによる販売やふるさと納税の返礼品の出品を通して、知名度向上と販路拡大を図る。また、コロナ禍以降参加できなかった商談会やシーフードショー参加について、具体的な参加計画を作成する。 ○漁場環境保全を目的とした休餌日の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、引き続き木曜日と日曜日の両日を休餌日として設定し、漁場環境の環境負荷を低減することで、養殖魚の大量斃死の原因となる赤潮の発生予防に取り組む ○野見湾周辺の5漁協の採貝漁業における資源管理の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・高知海区調整委員会指示により、須崎湾周辺のヒオウギガイ（ちょうたろう）、マガキガイ（ちゃんばら）を対象とする採貝漁業は登録制となっており、これを遵守する。また、採捕登録者は漁獲報告を行う。また、専業又は操業日数が多い採捕登録者は漁獲量及び操業時間の記録を行うことで、資源量増加に取り組み、野見湾周辺を主要漁場とするの漁業者の所得向上を図る。
------------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○セーフティネット、漁業共済「積立プラス」への加入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の高騰、魚価の低迷など、社会的影響によるリスクを低減するため、漁業経営セーフティネット構築事業、積立プラス等の漁業収入安定対策の活用を更に推進する。 <p>○省エネエンジン等への更新、省燃油活動の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早めるなどの減速航行を行う等の燃油消費量を削減する取組を継続する。 <p>○ハダムシ対策の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、カンパチ養殖におけるハダムシ対策の省力化のため、金属網の導入及び維持費用について調査する。また、既に金属網を導入している養殖業者から使い勝手に関する情報を収集する。 <p>○餌代高騰対策の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、定期的に飼育魚の体側を実施することで飼育魚の成長状態に適した給餌を行い、給餌量の削減を図る。 ・養殖業者はAI、IoTを活用した新型給餌機について、導入を行う型式について選定する。 ・養殖業者は、夏期において「補償成長」の取組を試験的に実施し、給餌量の削減を図る。 ・養殖業者は、マダイ養殖における魚粉・魚油価格に影響されない生産体制の確立を図るため、低魚粉配合飼料の試験的な使用を開始する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>○新規漁業就業者の確保、指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、養殖業者及び漁協は県や国の支援制度を活用して地域の若手人材を発掘するとともに県内外の就業者を募集する。また、新規漁業就業者に対しては指導者として技術研修を行い、担い手の習熟を支援することで、力強い漁業生産に資する人材の育成を図る。 ・漁業者及び漁協は漁業研修生が地区外からの就業者の場合は特に頻りに面談等を行い、漁業研修生が地元へ定着できるよう支援する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築支援事業(国)</p> <p>漁業収入安定対策事業(国)</p> <p>高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金(県)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業構造改革総合対策事業(国)</p> <p>高知県漁業就業総合支援事業(県)</p> <p>養殖業体質強化緊急総合対策事業(国)</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業(国)</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業(国)</p>

	浜の活力再生交付金（国）
--	--------------

3年目（令和9年度）所得向上率（基準年比）15.6%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○カンパチ及びマダイの薄飼い技術の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者はカンパチ及びマダイの薄飼いの取組を継続することで、養殖魚のストレス及び魚病リスクを低減、高成長を促進させ、高単価となる早期出荷に取り組む。また、定期的に漁業者間で養殖技術を共有し、地域の養殖技術のさらなる向上を図る。 ・カンパチ養殖業者は空き漁場を活用して、飼育施設の増設を行い、水揚額の増加を図る。 ○加工会社と連携した、養殖産地としての知名度向上と販路の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・加工業者は漁業者及び漁協と連携して、地域養殖魚の加工品の生産販売を継続して行う。 ・加工業者は直販 EC サイトによる販売やふるさと納税の返礼品の出品を通して、知名度向上と販路拡大を図る。また、コロナ禍以降参加できなかった商談会やシーフードショーに参加し、新規取引につなげる。 ○漁場環境保全を目的とした休餌日の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、引き続き木曜日と日曜日の両日を休餌日として設定し、漁場環境の環境負荷を低減することで、養殖魚の大量斃死の原因となる赤潮の発生予防に取り組む。 ○野見湾周辺の5漁協の採貝漁業における資源管理の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・高知海区調整委員会指示により、須崎湾周辺の高知ウギガイ（ちょうたろう）、マガキガイ（ちゃんばら）を対象とする採貝漁業は登録制となっており、これを遵守する。また、採捕登録者は漁獲報告を行う。また、専業又は操業日数が多い採捕登録者は漁獲量及び操業時間の記録を行うことで、資源量増加に取り組み、野見湾周辺を主要漁場とする漁業者の所得向上を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○セーフティネット、漁業共済「積立プラス」への加入 <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の高騰、魚価の低迷など、社会的影響によるリスクを低減するため、漁業経営セーフティネット構築事業、積立プラス等の漁業収入安定対策の活用を更に推進する。 ○省エネエンジン等への更新、省燃油活動の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早めるなどの減速航行を行う等の燃油消費量を削減する取組を継続する。 ○ハダムシ対策の効率化

	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、カンパチ養殖におけるハダムシ対策の省力化のため、金属網の導入及び維持費用について調査する。また、既に金属網を導入している養殖業者から使い勝手に関する情報を収集する。 <p>○餌代高騰対策の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、定期的に飼育魚の体側を実施することで飼育魚の成長状態に適した給餌を行い、給餌量の削減を図る。 ・養殖業者はAI、IoTを活用した新型給餌機を一部導入し、コスト削減を図る。 ・養殖業者は、夏期において「補償成長」の取組を継続し、給餌量の削減を図る。 ・養殖業者は、マダイ養殖における低魚粉配合飼料の使用を徹底し、餌料価格に左右されない養殖経営を行う。
漁村の活性化のための取組	<p>○新規漁業就業者の確保、指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、養殖業者及び漁協は県や国の支援制度を活用して地域の若手人材を発掘するとともに県内外の就業者を募集する。また、新規漁業就業者に対しては指導者として技術研修を行い、担い手の習熟を支援することで、力強い漁業生産に資する人材の育成を図る。 ・漁業者及び漁協は漁業研修生が地区外からの就業者の場合は特に頻繁に面談等を行い、漁業研修生が地元へ定着できるよう支援する。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築支援事業(国)</p> <p>漁業収入安定対策事業(国)</p> <p>高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金(県)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業構造改革総合対策事業(国)</p> <p>高知県漁業就業総合支援事業(県)</p> <p>養殖業体質強化緊急総合対策事業(国)</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業(国)</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業(国)</p> <p>浜の活力再生交付金(国)</p>

4年目(令和10年度)所得向上率(基準年比) 21.4%

漁業収入向上のための取組	<p>○カンパチ及びマダイの薄飼い技術の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者はカンパチ及びマダイの薄飼いの取組を継続することで、養殖魚のストレス及び魚病リスクを低減、高成長を促進させ、高単価となる早期出荷に取り組む。また、定期的に漁業者間で養殖技術を共有し、地域の養殖技術のさらなる向上を図る。
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・カンパチ養殖業者は空き漁場を活用して、飼育施設の増設を行い、水揚額の増加を図る。 ○加工会社と連携した、養殖産地としての知名度向上と販路の拡大 ・加工業者は漁業者及び漁協と連携して、地域養殖魚の加工品の生産販売を継続して行う。 ・加工業者は直販 EC サイトによる販売やふるさと納税の返礼品の出品を通して、知名度向上と販路拡大を図る。また、商談会やシーフードショーをきっかけとして成立した取引を開始する。 ○漁場環境保全を目的とした休餌日の徹底 ・養殖業者は、引き続き木曜日と日曜日の両日を休餌日として設定し、漁場環境の環境負荷を低減することで、養殖魚の大量斃死の原因となる赤潮の発生予防に取り組む。 ○野見湾周辺の5漁協の採貝漁業における資源管理の取組 ・高知海区調整委員会指示により、須崎湾周辺のヒオウギガイ（ちょうたろう）、マガキガイ（ちゃんばら）を対象とする採貝漁業は登録制となっており、これを遵守する。また、採捕登録者は漁獲報告を行う。また、専業又は操業日数が多い採捕登録者は漁獲量及び操業時間の記録を行うことで、資源量増加に取り組み、野見湾周辺を主要漁場とする漁業者の所得向上を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○セーフティーネット、漁業共済「積立プラス」への加入 ・燃油の高騰、魚価の低迷など、社会的影響によるリスクを低減するため、漁業経営セーフティーネット構築事業、積立プラス等の漁業収入安定対策の活用を更に推進する。 ○省エネエンジン等への更新、省燃油活動の徹底 ・漁業者は、省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早めるなどの減速航行を行う等の燃油消費量を削減する取組を継続する。 ○ハダムシ対策の効率化 ・養殖業者は、カンパチ養殖における金属網について、一部の養殖生簀に導入し、ハダムシ寄生の低減効果及び淡水浴回数削減効果を確認する。 ○餌代高騰対策の取組 ・養殖業者は、定期的に飼育魚の体側を実施することで飼育魚の成長状態に適した給餌を行い、給餌量の削減を図る。 ・養殖業者は、AI、IoTを活用した新型給餌機を複数の養殖生簀について導入する。 ・養殖業者は「補償成長」の取組の試験結果を養殖業者間で共有し、「補償成長」の改良を行う。

	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、マダイ養殖における低魚粉配合飼料の使用を徹底し、餌料価格に左右されない養殖経営を行う。
漁村の活性化のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○新規漁業就業者の確保、指導 ・養殖業者は、養殖業者及び漁協は県や国の支援制度を活用して地域の若手人材を発掘するとともに県内外の就業者を募集する。また、新規漁業就業者に対しては指導者として技術研修を行い、担い手の習熟を支援することで、力強い漁業生産に資する人材の育成を図る。 ・漁業者及び漁協は漁業研修生が地区外からの就業者の場合は特に頻繁に面談等を行い、漁業研修生が地元へ定着できるよう支援する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> 漁業経営セーフティーネット構築支援事業(国) 漁業収入安定対策事業(国) 高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業構造改革総合対策事業(国) 高知県漁業就業総合支援事業(県) 養殖業体質強化緊急総合対策事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 浜の活力再生交付金(国)

5年目(令和11年度)所得向上率(基準年比)27.2%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ○カンパチ及びマダイの薄飼技術の向上 ・養殖業者はカンパチ及びマダイの薄飼いの取組を継続することで、養殖魚のストレス及び魚病リスクを低減、高成長を促進させ、高単価となる早期出荷に取り組む。また、定期的に漁業者間で養殖技術を共有し、地域の養殖技術のさらなる向上を図る。 ・カンパチ養殖業者は空き漁場を活用して、飼育施設の増設を行い、水揚額の増加を図る。 ○加工会社と連携した、養殖産地としての知名度向上と販路の拡大 ・加工業者は漁業者及び漁協と連携して、地域養殖魚の加工品の生産販売を継続して行う。 ・加工業者は直販ECサイトによる販売やふるさと納税の返礼品の出品を通して、知名度向上と販路拡大を図る。また、商談会やシーフードショーをきっかけとして成立した取引を継続して行う。
--------------	--

	<p>○漁場環境保全を目的とした休餌日の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、引き続き木曜日と日曜日の両日を休餌日として設定し、漁場環境の環境負荷を低減することで、養殖魚の大量斃死の原因となる赤潮の発生予防に取り組む。 <p>○野見湾周辺の5漁協の採貝漁業における資源管理の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知海区調整委員会指示により、須崎湾周辺の高知ウギガイ（ちょうたろう）、マガキガイ（ちゃんばら）を対象とする採貝漁業は登録制となっており、これを遵守する。また、採捕登録者は漁獲報告を行う。また、専業又は操業日数が多い採捕登録者は漁獲量及び操業時間の記録を行うことで、資源量増加に取り組む、野見湾周辺を主要漁場とする漁業者の所得向上を図る。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>○セーフティーネット、漁業共済「積立プラス」への加入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油の高騰、魚価の低迷など、社会的影響によるリスクを低減するため、漁業経営セーフティーネット構築事業、積立プラス等の漁業収入安定対策の活用を更に推進する。 <p>○省エネエンジン等への更新、省燃油活動の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、省エネエンジンの導入、船底清掃の励行及び出漁時間を早めるなどの減速航行を行う等の燃油消費量を削減する取組を継続する。 <p>○ハダムシ対策の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハダムシ低減効果、淡水浴回数削減効果が有効であれば随時導入し国や県の事業を活用しながら、全ての養殖生簀について金属網に更新する。 <p>○餌代高騰対策の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者は、定期的に飼育魚の体側を実施することで飼育魚の成長状態に適した給餌を行い、給餌量の削減を図る。 ・養殖業者は、AI、IoTを活用した新型給餌機を複数の養殖生簀について導入する。 ・養殖業者は県と連携し再生委員会において「補償成長」の効果を周知させることにより、地区全体に定着させ、餌料コスト削減を図る。 ・養殖業者は、マダイ養殖における低魚粉配合飼料の使用を徹底し、餌料価格に左右されない養殖経営を行う。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>○新規漁業就業者の確保、指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、養殖業者及び漁協は県や国の支援制度を活用して地域の若手人材を発掘するとともに県内外の就業者を募集する。また、新規漁業就業者に対しては指導者として技術研修を行い、担い手の習熟を支援することで、力強い漁業生産に資する人材の育成を図る。 ・漁業者及び漁協は漁業研修生が地区外からの就業者の場合は特に頻繁に

	面談等を行い、漁業研修生が地元へ定着できるよう支援する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築支援事業(国) 漁業収入安定対策事業 (国) 高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 (県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 漁業構造改革総合対策事業 (国) 高知県漁業就業総合支援事業 (県) 養殖業体質強化緊急総合対策事業 (国) 水産多面的機能発揮対策事業 (国) 水産物供給基盤機能保全事業 (国) 浜の活力再生交付金 (国)

(5) 関係機関との連携

--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

・漁業者・漁協・市及び県担当者が各1名以上ずつ集まり、プラン進捗状況の確認及び課題について年1回以上協議を行う。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年		
	目標年		

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

養殖カンパチの単価向上	基準年	令和5年度：1,561円/kg
	目標年	令和11年度：1,639円/kg

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

新規就業者の増加（累計）	基準年	令和元～5年度：2人（累計）
	目標年	令和7～11年度：3人（累計）

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

① 所得向上の取組に係る成果目標

当該地区における従来のカンパチ養殖業では、2年魚カンパチの出荷開始時期は他地域と同様、10月頃からとなっているが、各地域の出荷時期が重なることで消費地市場は供給過多となり、荷動きが鈍化してしまう。当該地区の出荷開始を従来より早めることで、市況による荷動き低下リスクを一定程度削減し、出荷を円滑に行うことが可能となる。また、消費地市場の供給量が少ない時期に出荷を行うことで出荷魚の単価向上が見込めることから、養殖カンパチの単価向上を成果目標とした。

基準年の数値は近況の数値を反映し、取組の効果を正しく評価するため、令和5年度の実績値を使用した。

目標値については、取組にあげている「カンパチ及びマダイの薄飼い技術の向上」を推進することで早期出荷を可能とし、養殖カンパチの単価を基準年から1年毎1%向上させ、期間中に5%向上させる計画とした。

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

本地域では漁業者数の減少が深刻な問題となっており、特に魚類養殖業では後継者の有無や技術の継承が漁業経営に直結することから、新規漁業就業者数を成果目標とした。

令和元年度から令和5年度の5年間で、新規漁業就業者は魚類養殖業における2名のみにとどまっている。「職業体験の受入れ」、「就業希望者に対する技術研修」を継続して行うことにより、期間中に計3名の新規漁業就業者を確保する計画とした。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築支援事業（国）	漁業者と国の抛出により、燃油価格高騰時に補填を受け漁業経営の安定を図る。
漁業収入安定対策事業（国）	計画的に資源管理に取り組む漁業者に対して、漁業共済の経営安定機能をさらに強化し、水産資源の管理・回復を図る漁業者の収入の安定等を図る。
高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金（県）	漁業セーフティネット構築事業を活用する漁業者において、省力化やデジタル化、省エネに関連する機器の導入について、一定の費用を県が補填する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	漁業者による省エネエンジンの換装等を促進し、漁業コストの削減を図る。
漁業構造改革総合対策事業（国）	漁業の新しい操業・生産体制への転換化を促進し、漁業の収益性の改善を図る。
高知県漁業就業総合支援事業（県）	意欲ある若者の漁業就業を支援し、後継者を確保する。
養殖業体質強化緊急総合対策事業（国）	養殖業者による生産コスト低減に資する取組を支援し、魚粉価格の高騰や不漁などのリスク下でも増産を図る。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	漁業者等による漁場環境保全の取組みを支援する。
水産物供給基盤機能保全事業（国）	水産業に必要な生産基盤の維持・向上を図る。
浜の活力再生交付金（国）	浜の活力再生プランに基づく取組みに対して必要な施設整備や取組み等を行う。